

第I部 ドイツの国情

国名、国旗及び領域の地図

1 国名

Bundesrepublik Deutschland

ドイツ連邦共和国(以下単に「ドイツ」という。)

2 国旗



3 領域の地図



ドイツの国情（以下の資料出所は、特記しない限り外務省ウェブサイト、「国・地域」中のドイツ：

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/germany/index.html>（平成31年4月17日版）の記事による。）

一般事情

1 人口

約8,289万人（2018年6月，独連邦統計庁）（資料作成者注：日本の2018年の人口約1億2,649万人（内閣府公表資料）の約65.5%）、人口密度：1平方キロメートルあたり約237人（2017年，世銀）（作成者注：日本の人口密度は340.8人/km²（平成27年国勢調査結果））

2 面積

35.7万平方キロメートル（日本の約94%）

（ベルギー，オランダ，ルクセンブルク，フランス，オーストリア，スイス，チェコ，ポーランド，デンマークの9か国と国境を接する）

3 首都

ベルリン（約 357 万人）（2016 年，連邦統計庁）

4 民族

ゲルマン系を主体とするドイツ民族（在留外国人数約 911 万人）（2015 年，連邦統計庁）

5 言語

ドイツ語

6 宗教

カトリック（29.9%） ， プロテスタント（28.9%） ， イスラム教（2.6%） ， ユダヤ教（0.1%） （連邦統計庁）

7 国旗

1949年、基本法にて定められた黒赤金三色旗

8 国歌

戦前から引き継いだもの（ハイドン弦楽四重奏「皇帝」を使用）、但し歌詞は三番のみを使用

9 略史

年月	略史
378年	ゲルマン民族、ローマ帝国領内に侵入
911年	選挙王政による初代ドイツ国王コンラート一世即位
962年	神聖ローマ帝国成立（～1806年）
1701年	プロイセン王国成立（～1871年）

年月	略史
1871 年	ドイツ帝国成立(いわゆる「ビスマルク憲法」制定)
1918 年	ドイツ革命, ワイマール共和国成立
1933 年	ヒトラー首相に就任, ナチ党の一党独裁制確立(～1945 年)
1949 年	西独基本法の成立, 西独, 東独の成立
1955 年	パリ条約発効, 西独主権を取得。西独, NATO に加盟。東独ワルシャワ条約機構に加盟
1961 年	「ベルリンの壁」構築
1972 年	東西両独, 基本条約を締結, 関係正常化
1973 年	東西両独, 国連加盟

年月	略史
1989年11月	「ベルリンの壁」崩壊
1990年7月	両独通貨・経済・社会同盟発足
1990年9月	両独間「統一条約」発効
1990年10月3日	統一

政治体制

1 政体

連邦共和制（16州：旧西独10州，旧東独5州及びベルリン州。1990年10月3日に東西両独統一）

2 元首

フランク=ヴァルター・シュタインマイヤー大統領（2017年2月12日選出，3月19日就任。任期5年）

3 議会

二院制（但し，連邦議会と比べ連邦参議院の権限は限られている。）

(1) 連邦議会定数 598 議席（任期4年）。但し，調整議席を含め，現在 709 議席。小選挙区制を加味した比例代表制の直接選挙により選出。直近の選挙は 2017年9月24日に実施。

表:連邦議会

会派名	議席数
キリスト教民主同盟(CDU)／キリスト教社会同盟(CSU)	246
社会民主党(SPD)	153
独のための選択肢(AfD)	92
自由民主党(FDP)	80
左派党	69

表：連邦議会

会派名	議席数
同盟 90／緑の党	67
無所属	2
合計	709

(2) 連邦参議院 69 議席。各州政府の代表（州首相及び州の閣僚，人口比により各州 3～6 名）により構成

表：連邦参議院(2018 年 1 月現在)

各州政府の構成	議席数
連邦議会の与党のみが政権にある州(5 州)	22
連邦議会の与党及び野党が政権にある州(11 州)	47
連邦議会の野党のみが政権にある州	0
合計	69

4 政府・閣僚名簿

- 首相：[アンゲラ・メルケル](#)（CDU）（再選）
- 副首相兼財務相：オーラフ・ショルツ（SPD）
- 外相：ハイコ・マース
- 経済・エネルギー相：ペーター・アルトマイヤー（CDU）
- 内相：ホルスト・ゼーホーフアー（CSU）
- 司法・消費者保護相：カタリナ・バーリー（SPD）
- 労働・社会相：フベルトゥス・ハイル（SPD）
- 食糧・農業相：ユリア・クレックナー（CDU）
- 国防相：ウルズラ・フォン＝デア＝ライエン（CDU）
- 家族・高齢者・女性・青少年相：フランツィスカ・ギッフアイ（SPD）
- 保健相：イエンス・シュパーン（CDU）

- 交通・デジタルインフラ相：アンドレアス・ショイアー（CSU）
- 環境・自然保護・建設・原子炉安全相：スベニャ・シュルツェ（SPD）
- 教育・研究相：アーニャ・カーリクチェク（CDU）
- 経済協力・開発相：ゲルト・ミュラー（CSU）
- 首相府長官：ヘルゲ・ブラウン（CDU）

内政

年代	政府の構成
1949～1957 年	CDU／CSU と自由民主党(FDP) (アデナウアー首相(CDU))
1957～1961 年	CDU／CSU とドイツ党(アデナウアー首相(CDU))
1961～1966 年	CDU／CSU と FDP (アデナウアー首相(CDU)／エアハルト首相(CDU))

年代	政府の構成
1966～1969 年	CDU／CSU と SPD の大連立(キージンガー首相(CDU))
1969～1982 年	SPD と FDP(ブラント首相(SPD)／シュミット首相(SPD))
1982～1998 年	CDU／CSU と FDP(コール首相(CDU))
1998～2005 年	SPD と緑の党(シュレーダー首相(SPD))
2005～2009 年	CDU／CSU と SPD の大連立(メルケル首相(CDU))
2009 年～2013 年	CDU／CSU と FDP(メルケル首相(CDU))
2013 年 12 月～	CDU／CSU と SPD の大連立(メルケル首相(CDU))

1. 1949年の西独成立以来、一貫して連立政権。戦後は、概ね CDU/CSU と SPD の二大政党の間で小党 FDP がキャスティング・ボートを握る形で連立政権を構成。1970年代末以降は環境問題に対する関心の高まりを背景に「緑の党」が台頭し、1998年には連立政権に参加。また、統一以降は、旧東独市民の現状への不満票を吸収して旧東独政権党の流れをくむ PDS（SPD から分裂した勢力等が加わり、2007年に「左派党」と改称）が議会に進出。
2. 2005年11月22日に就任したメルケル首相は、ドイツ史上初の女性かつ旧東独出身の首相。就任当初は指導力不足を懸念する声も聞かれたが、EU議長国（2007年前半）及びG8議長国（2007年）としての成功や、近年では欧州債務危機への手堅い対応、ウクライナ情勢や英国のEU離脱を巡る強いイニシアティヴなどにより、3期12年にわたり国民の高い人気を集めてきた。
3. 2009年9月27日に行われた連邦議会選挙では、盛り上がりには欠けるとの前評判どおり、投票率が低迷（戦後最低の70.8%）する中で、大連立政権を構成していた CDU/CSU と SPD が苦戦、それ以外の野党各党が健闘・躍進。その中で、メルケル首相率いる CDU は、第1党の座を確保するとともに、FDP とあわせて議席の過半数を制した。これにより、CDU/CSU 及び FDP による中道右派の新たな連立政権が誕生した。
4. 2010年5月31日、ケーラー大統領は連邦軍の海外派遣に関する自らの発言が誤解を招いたとして辞任。後任にはヴルフ・ニーダーザクセン州首相が選出されたが、2012年2月、同大統領はニーダーザクセン州首相時代に企業から不適切な利益供与を受けたとの報道による信用失墜の責任をとって辞任。同年3月18日、与野党5党の推薦を受けて、旧東独時代の市民人権活動家ヨアヒム・ガウク氏が大統領に選出された（3月23日就任）。

5. 2013年9月22日に実施された連邦議会選挙においては、CDU/CSUは、単独過半数には僅かに及ばなかったものの、大きく得票率を伸ばしたが、連立政権（当時）のジュニアパートナーであったFDPは、議席獲得に必要な5%条項をクリアできず、1949年の戦後初の連邦議会選挙以来初めて議席を失った。
同選挙後、CDU/CSUはSPDと連立交渉に臨み、同年12月17日、連邦議会においてCDU/CSUとSPDによる第3次メルケル政権が発足した。大連立政権の成立は、独史上3度目。
6. 2017年2月12日、ガウク大統領の任期満了に伴う大統領選挙において、フランク＝ヴァルター・シュタインマイヤー前外相が選出された（3月19日就任）。
7. 2017年9月24日に実施された連邦議会選挙においては、CDU/CSUは第一党を維持したものの戦後二番目に低い得票率となり、連立パートナーであったSPDは史上最低の得票率に後退した。FDPは議席を回復。また、反ユーロを掲げ、メルケル首相の寛容な難民政策を批判する「ドイツのための選択肢（AfD）」が初めて連邦議会に議席を獲得した。現在、政権樹立に向けた各党間の調整が行われた結果、2018年3月第4次メルケル政権発足。
8. 2018年10月、メルケル首相は州議会選挙での得票率大幅減という結果等を受け、今次立法会期末の2021年までは首相職を続ける意向を示す一方、2018年12月の定例CDU党首選には出馬せずCDU党首から退任した。現在はクランプ＝カレンバウアー党首。

外交

独の外交・安全保障政策は、従来より（1）欧州統合の積極的推進と（2）NATO を軸とする大西洋関係を基本としてきた。また、「ドイツのための欧州」ではなく、「欧州のためのドイツ」を標榜してきた。

メルケル首相は、長期にわたる国内の政治的安定性と強力な経済力を背景として、EU 首脳の中で大きな影響力をさらに強めてきており、欧州経済危機、ウクライナ情勢、難民問題、英国の EU 離脱等の対応において大きな存在感を示している。

国防

1 軍事同盟

NATO（1955 年加盟）

2 国防予算

370.0 億ユーロ（2017 年予算）

3 徴兵制度

一時停止（実際は廃止に限りなく近い）

4 連邦軍

(1) 海外派遣任務中心へ。

(2) 2016年5月、独国防省は独連邦軍の人員増加方針を発表（2023年までに、兵士7,000人及び文民職員約4,400人の増員）。

(3) 2016年3月現在の総兵力は約18.0万人

主要内訳： 陸：6.0万、空：3.0万、海：1.6万、衛生：2.0万、統合支援軍：4.43万

このうち、女性兵士は1.9万人（約10.4%）。このほか、文民約5万人を擁する。

5 在独駐留軍

米軍約4万人のほか、英軍約1万人、仏軍約2千人（独仏旅団）、カナダ軍約200人がドイツ国内に駐留している。（出典：ミリタリーバランス2016）

経済

1. ドイツは世界有数の先進工業国であるとともに貿易大国。GDP の規模では欧州内で第 1 位。
2. ドイツの主な貿易相手を地域別に見ると、輸出入ともに欧州が全体の 3 分の 2 程度を占める（輸出は欧州（59%）、アジア（17%）、アメリカ（9.4%）、輸入は欧州（58%）、アジア（20%）、アメリカ（6%）の順）。国別では以下のとおり。

輸出：米国、フランス、中国、オランダ、英国（日本は 17 位）

輸入：中国、オランダ、フランス、米国、イタリア（日本は 15 位）

3. 主要産業：自動車、機械、化学・製薬、電子、食品、建設、光学、医療技術、環境技術、精密機械等

経済指標（出典：独連邦統計庁他）

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
実質 GDP(10 億ユーロ)	2,703	2,758	2,826	2,924	3,033	3,133	3,267	3,388
実質 GDP 成長率	3.7%	0.5%	0.5%	1.6%	1.7%	1.9%	2.5%	1.5%
1 人当たり名目 GDP(ユーロ)	33,005	33,569	34,219	36,105	37,127	37,866	39,470	40,883
失業率	5.9%	5.4%	5.2%	5.0%	4.6%	4.2%	3.8%	3.5%
貿易収支(10 億ユーロ)	159	193	198	214	244	252	244	-
輸出(10 億ユーロ)	1,061	1,093	1,088	1,124	1,194	1,207	1,279	-
輸入(10 億ユーロ)	902	899	890	910	949	955	1,034	-

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
財政赤字対 GDP 比(一般政府)	-4.1%	-0.9%	0.1%	-	-	-	-	-

(資料作成者注：上記の表では、ユーロ表示になっているので、内閣府が2019年4月に「月例経済報告」として公表した「主要経済指標の国際比較」(米ドル表示)によって、ドイツと日本の名目 GDP 及び一人当たり GDP を次の表で比較した。)

項目	日本	ドイツ	日本を100とした場合における指数
名目 GDP	49,720 億米ドル	40,000 億米ドル	80.5
一人当たり GDP	39,300 米ドル	48,300 米ドル	122.9

二国間関係

1 政治関係

日本とドイツは基本的価値を共有し、国際社会の問題に対し協調して取り組むパートナーであり、軍縮・不拡散やウクライナ情勢への対応、国連安保理改革などで緊密に協力。中東問題(イラン核問題、ISIL、アフガニスタン)等で方向性を共有している。また内政面では、少子高齢化対策、女性の活躍促進、エネルギー問題等、共通の課題も存在する。加えて、「日独フォーラム」等の民間有識者間の枠組みによる対話も活発に行われている。2011年3月の東日本大震

災に際しては、ヴルフ大統領（当時）やメルケル首相を始めとする要人が、天皇陛下や総理大臣宛にお見舞いの書簡を送ったほか、在独日本大使館で弔問記帳を行った。

2 経済関係

(1) 貿易

ドイツは日本にとり欧州最大の貿易相手国。また、日本はドイツにとって中国に次ぐアジア第2位の貿易相手国である。

	対独輸出	対独輸入	収支
2006年	23,756	21,463	2,293
2007年	26,597	22,836	3,761
2008年	24,837	21,591	3,247
2009年	15,535	15,634	-99

	对独输出	对独输入	收支
2010 年	17,766	16,890	876
2011 年	18,714	18,562	152
2012 年	16,599	19,717	-3,118
2013 年	18,502	23,244	-4,742
2014 年	20,179	25,463	-5,284
2015 年	19,648	24,542	-7,594
2016 年	19,170	23,945	-4,775
2017 年	21,245	26,272	-5,027

	対独輸出	対独輸入	収支
2018年	21,088	26,224	-5,136

(単位：億円) (出典：財務省貿易統計)

(注) 主要貿易品目 (出典：財務省貿易統計 2017年。括弧内は輸出・輸入に占める割合(%))

日本→ドイツ：電気機器 (30.2) , 一般機器 (20.2) , 輸送用機器 (14.9)

ドイツ→日本：輸送用機器 (29.5) , 医薬品 (17.6) , 一般機器 (13.2)

(2) 直接投資

(ア) ネット・フロー

日本の対独投資分野は、化学・医療、卸売・小売業、一般機械器具、金融・保険業等。独の対日投資分野は通信業、卸売・小売業、金融・保険業等。

年	日本の対独直接投資実績	独の対日直接投資実績
2007年	880(欧州全外では 20,965)	-813(欧州全体では 4,786)
2008年	3905(欧州全体では 23,068)	1185(欧州全体では 4,867)
2009年	2,089(欧州全体では 17,830)	389(欧州全体では 8,211)
2010年	-321(欧州全体では 15,043)	2206(欧州全体では 204)
2011年	2,165(欧州全体では 39,841)	18(欧州全体では 1,203)
2012年	1,797(欧州全体では 31,017)	449(欧州全体では 893)
2013年	2,653(欧州全体では 32,227)	10(欧州全体では 1061)
2014年	3,423(欧州全体では 28,448)	1,259(欧州全体では 4,350)

年	日本の対独直接投資実績	独の対日直接投資実績
2015 年	3,925 (欧州全体では 36,081)	-3,394 (欧州全体では-2,264)
2016 年	1,714 (欧州全体では 72,157)	823 (欧州全体では 22,018)
2017 年	4,670 (欧州全体では 59,536)	663 (欧州全体では 4,480)
2018 年(1~9 月)	2,630 (欧州全体では 35,897)	-

(単位：億円) (出典：日本貿易振興機構「直接投資統計」)

(注) ネット・フロー：資本撤退や投資回収を含む。マイナス数値は引揚超過を表す。

(イ) ストック (2015 年末)

日本→ドイツ 25,081 億円：日本の対 EU 直接投資に占める独の割合は 6.9% (EU 内第 3 位)

ドイツ→日本 7,488 億円：EU の対日直接投資に占める独の割合は 6.7% (EU 内第 6 位)

3 文化関係

(1) 文化機関

ドイツには、学術・経済・政治・文化等幅広い分野にわたる日独・日欧の知的交流拠点である「ベルリン日独センター」、主に日本文化の紹介事業等を行う「ケルン日本文化会館」がある。日本には、東京に「ドイツ日本研究所」、東京・大阪に「ドイツ文化センター（ゲーテ・インスティテュート）」、京都に「ゲーテ・インスティテュート・ヴィラ鴨川」がある。

(2) 日独交流年・周年

1999年1月～2000年9月 「ドイツにおける日本年」

2005年4月～2006年3月 「日本におけるドイツ 2005/2006」（ドイツ年）

2011年 「日独交流 150周年」

2021年 「日独交流 160周年」

4 在留邦人数及びドイツに進出している日系企業（拠点）数

在留邦人数は、45,784 人（2017 年 10 月 1 日現在。平成 30 年版海外在留邦人統計）

日系企業（拠点）数は、1,814(2017 年 10 月 1 日現在。平成 30 年版海外在留邦人統計)で、国別の日系企業(拠点数)の第 7 番目である。

5 本邦在留独人数

7,132 人（2017 年 12 月末 法務省在留外国人統計）

6 友好協会等

日独協会，独日協会，日独友好議員連盟等

7 要人往来（略。必要があれば、外務省の関連するウェブサイト：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/germany/data.html#section1> を参照されたい。）

8 二国間条約（主なもの）

年	条約
1927 年	通商航海条約
1954 年	第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する協定
1957 年	戸籍上の職務に関する協定
1957 年	旅券査証の相互免除に関する交換公文
1957 年	文化協定

年	条約
1962 年	航空協定
1967 年	租税（所得）条約（2016 年改正）
1974 年	科学技術協力協定
1997 年	環境保護協力協定
2000 年	社会保障協定

年	条約
2000年	ワーキングホリデー制度に関する口上書交換
2014年	日独税関相互支援協定

祝祭日

(資料出所：日本貿易振興機構 (ジェトロ) : <https://www.jetro.go.jp/world/europe/de/holiday.html>)

2019年版

日付	曜日	祝祭日名称(日本語)	祝祭日(現地語など)
1月1日	火曜	新年	Neujahr
4月19日	金曜	聖金曜日	Karfreitag
4月22日	月曜	復活祭翌日の月曜日	Ostermontag
5月1日	水曜	メーデー	Tag der Arbeit
5月30日	木曜	キリスト昇天祭	Christi Himmelfahrt

日付	曜日	祝祭日名称(日本語)	祝祭日(現地語など)
6月10日	月曜	聖霊降臨祭翌日の月曜日	Pfingstmontag
10月3日	木曜	ドイツ統一の日	Tag der Deutschen Einheit
12月25～26日	水曜～木曜	クリスマス	Weihnachtstag

※ここで掲載する祝祭日は、ベルリンにおける祝祭日。ドイツでは州により祝祭日が異なる。

(参考資料)

作成者注：ドイツ及び日本の産業別就業者数及び雇用者数について

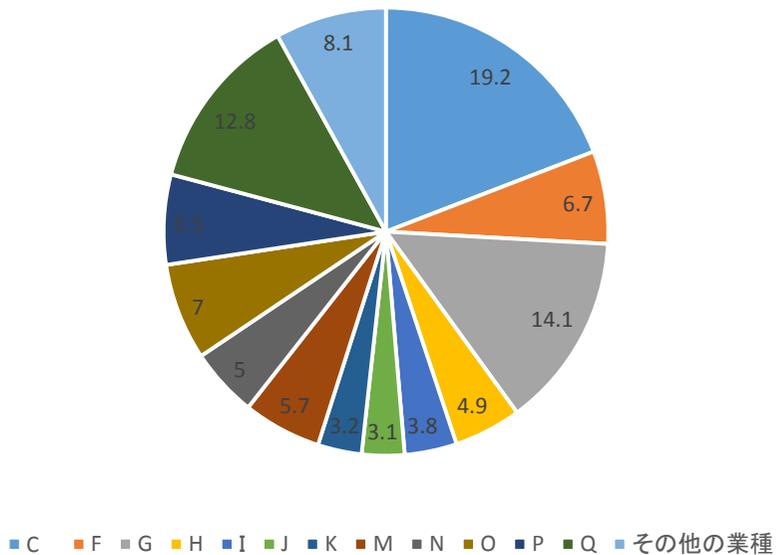
資料出所：●データブック● 国際労働比較 Databook of International Labour Statistics 2018、独立行政法人 労働政策研究・研修機構

(その1) ドイツの就業者数及び雇用者数並びに産業別内訳 (%) (2016年)

業種	割合 (%)	2016年就業者(単位千人)
C	19.2	7,904
F	6.7	2,759
G	14.1	5,823
H	4.9	2,017
I	3.8	1,579
J	3.1	1,260
K	3.2	1,300
M	5.7	2,345

N	5	2,064
O	7	2,882
P	6.5	2,688
Q	12.8	5,283
その他の業種	8.1	3,363
合計	100	41,267

ドイツの就業者数の業種別割合(%)、2016年



業種	割合 (%)	ドイツの雇用者数 (2016年、単位千人)
C	20.5	7,598
F	6.2	2,275
G	14.2	5,256
H	5.2	1,919
I	3.7	1,353
J	2.9	1,078
K	3.1	1,153
M	4.7	1,744
N	4.9	1,799
O	7.8	2,882
P	6.7	2,493
Q	13.1	4,827
その他の業種	7	2,588
合計	100	36,965

(上記の業種一覧：アルハベット表示の国際標準産業分類（第4版）は、次のとおりである。雇用者数の業種についても同じ。)

C：製造業

F：建設業

G：卸売・小売業並びに自動車及びオートバイ修理業

H：運輸・保管業

I：宿泊・飲食サービス業

J：情報通信業

K：金融・保険業

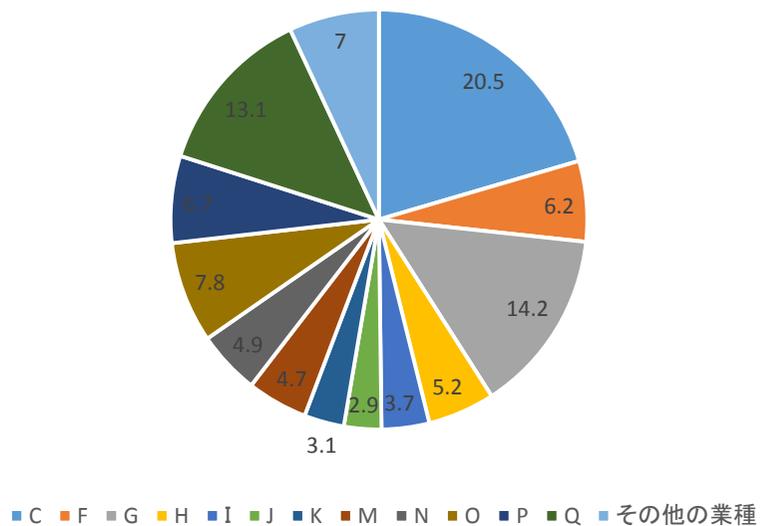
M：専門・科学・技術サービス業

N：管理・支援サービス業

O：公務及び国防・義務的社会保障事業

Q：保健衛生及び社会事業

ドイツの雇用者数の業種別割合(%)、2016年



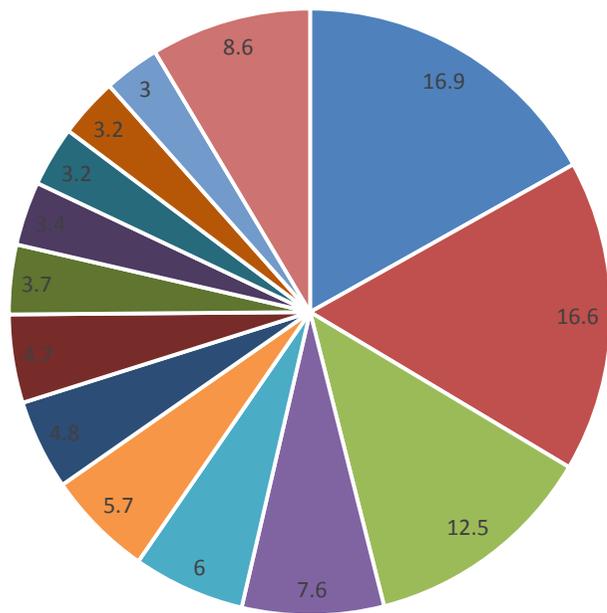
(その2) 日本の就業者数及び雇用者数並びに産業別内訳 (%) (2016年)

○就業者数の業種別割合

業種	2016年割合 (%)	就業者数 (2016年、単位千人)
G	16.9	10,880

C	16.6	10,670
Q	12.5	8,080
F	7.6	4,920
I	6.0	3,890
H	5.7	3,710
P	4.8	3,070
N	4.7	3,030
O/U	3.7	2,370
M	3.4	2,200
J	3.2	2,070
S/T	3.2	2,050
K	3.0	1,900
その他の業種	8.6	5,560
合計	100	64,400

就業者の業種別割合(%) 2016年



■ G ■ C ■ Q ■ F ■ I ■ H ■ P ■ N ■ O/U ■ M ■ J ■ S/T ■ K ■ その他の業種

○雇用者数の業種別内訳（%）、2016年

業種	2016年の割合	雇用者数（2016年、単位千人）
C	17.8	10,180
G	17.4	9,950
Q	13.5	7,760
F	7.0	4,010
H	6.2	3,580
I	5.8	3,320
P	4.9	2,810
O	4.1	2,340
J	3.5	1,990
K	3.3	1,870
M	3.0	1,710
S/T	2.7	1,540
その他の業種	10.9	6,230
合計	100	57,290

日本の業種別雇用者数の業種別割合(%) 2016年

